

LGBT 人口の意識・行動と関連要因：日米のマイクロデータの比較分析を中心に

小島 宏 (早稲田大学)

報告者はセクシュアリティと密接な関係があるカップル形成の人口学的研究を日本の大学院生時代から続けてきた。また、米国の大学院生時代にカナダ統計局から派遣されたポストドク研究員がセンサス個票データに基づいて同性の同棲カップル数の推計や性的マイノリティ人口の分析をしているのを知り、日本でも性的マイノリティを含むセクシュアリティの人口学的研究をする必要性を感じてきたが、分析のために利用可能なマイクロデータがなかった。『セクシュアリティの人口』(原書房、近刊)を編集し、外国のLGBT人口の意識と行動に関する分析をすることになり、2018年の日本社会学会大会でタイの2004年性行動調査データの分析結果を報告したが、性的マイノリティについては出現頻度が低いこともあり、あまり実質的な結果が得られなかった。

そこで、担当章執筆に向けてPew Research Centerの2013年のLGBT成人調査の結果を分析し始めた。どのような調査項目に焦点を絞って分析を進めるかについて決められずにいたところ、日本のLGBT人口の分析担当者が文献研究をすることになったため、急遽、SSJDAからNiji VOICE 2018のマイクロデータを借用して比較分析に切り替えた。日米調査の調査票を詳細に検討して、分析対象となりうる共通調査項目を探したが、LGBTへの帰属、家族人口学的属性、相手別開示有無といった項目しか見当たらず、逆に焦点を絞った実証分析ができることになった。また、関連要因としても基本属性(性別、年齢、学歴、就業状態、地域特性)のほかは比較可能なものが見出せなかったため、目的変数と関連要因変数を限定することができた。しかし、同じウェブ調査といってもPRC調査は代表性がある大規模モニターパネルの一部を対象とするが、Niji調査は自分で応募して回答した就業経験者を対象とするので、厳密に言えば比較可能かどうかわからない。しかし、現在のところ、代表性があるマイクロデータが利用可能でないため、以下で示すロジット分析結果についてはそのような限界がある。

総数におけるLGBT帰属区分の3項ロジット分析によれば、日本では同性愛の両性愛に対するオッズに女性とパートタイム就業が負の関連をもち、トランスジェンダーの両性愛に対するオッズに25-34歳が正の関連をもち、大卒以上、フルタイム就業、パートタイム就業が負の関連をもち、同性愛のトランスジェンダーに対するオッズに大卒以上、フルタイム就業、パートタイム就業が正の関連をもち、女性と農村居住が負の関連をもち、米国では同性愛の両性愛に対するオッズにフルタイム就業が正の関連をもち、女性が負の関連をもち、トランスジェンダーの両性愛に対するオッズに女性、大学中退等、大卒以上が負の関連をもち、同性愛のトランスジェンダーに対するオッズに大卒以上が正の関連をもち、女性と農村居住が負の関連をもち、日米で共通するのは同性愛の両性愛に対するオッズとトランスジェンダーの両性愛に対するオッズへの女性の負の関連、後者のオッズに対する大卒以上の負の関連、同性愛のトランスジェンダーに対するオッズへの大卒以上の負の関連である。

他の目的変数の分析ではLGBTを関連要因変数として導入したが、子どもとの同居のオッズへの女性の正の関連と同性愛の負の関連が日米で共通する。SOGI開示のオッズについては男女別に比較した結果を示すが、母親、父親、きょうだいに対する開示については同性愛が正の関連をもち、また、日米の男性でトランスジェンダーが父親に対する開示に正の関連をもち点が共通するが、日本の女性ではきょうだいと友人に対する開示にトランスジェンダーが正の効果をもつのに対し、米国の女性では負の関連をもち、さらに、人口学的、社会経済的な変数との関連については日米であまり共通するものがない。報告の際には男女別の詳しい分析結果についても論じるが、日米において調査対象者の選択方法が異なり、いずれにおいても標本規模が小さい上、各変数の定義が若干異なる場合もあるため、比較が困難である。日本の他のデータが利用可能にならない限りやむを得ないであろう。

謝辞：二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「Niji VOICE 2018」(虹色ダイバーシティ・国際基督教大学ジェンダー研究センター)の個票データの提供を受けました。また、Pew Research CenterからLGBT Adult Survey 2013データの提供を受けました。
(キーワード：LGBT人口、関連要因、日米比較)